通信 いわて地域総研

平庭高原の白樺と紅葉（写真提供：清代正晴さん）

目　　次

●表紙写真　1P
●小さくても光り輝く地域からの発信　2P～4P
「ホッと安心できる地域めざして」自治公民館長奮戦記
紫波町吉水公民館長　菅川　達夫　さん
●再生可能エネルギーと山村振興フォーラム　5P～7P
～「環境・林業発展」の調和、再生可能エネルギーが広まり、安心して住み続けられる町づくりを考えてみよう～　主催：再生可能エネルギーと山村振興フォーラム軽米実行委員会
共催：自然エネルギーを広める会
●「地名の話９」　高橋　宏寿　さん　8P
●事務局からのお知らせ　8P

NPO法人
岩手地域総合研究所
岩手県盛岡市中央通二丁目８番21号　Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

「ホッと安心できる地域めざして」
自治公民館長奮戦記

紫波町吉水公民館長　菅川　達夫さん

吉水公民館は、紫波町西側奥羽山脈の山「東根山」の東のすそ野に広がる旧水分村7部落（上松本・升沢・吉水・小屋敷・宮手・下松本・南伝法寺）の中の一つで、古代からつづく湧水とそれを祀る水分神社などいくつかの神社、ラ・フランス温泉を有するのどかな田園地帯です。

水分は580世帯ほどの地区で吉水は41世帯の小さな地域です。小学校や農協、水分地区公民館も所在する水分の中心部に位置します。

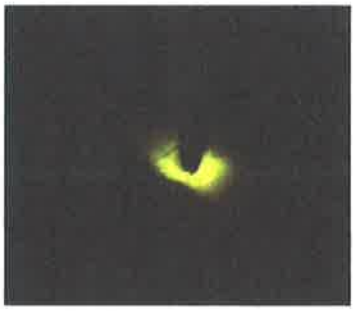
高齢化率は38％で空き家が目立ち始め人口減少が続いています。

吉水の住民の主な収入を見れば農業者が数世帯でほとんどが勤労世帯です。

吉水公民館は、昭和38年に発足して今年56年目、公民館施設は平成4年に新築、今年で26年目に入りました。会費は年額1万円（2回に分けて）と決して安い額とは言えませんが、この中で、年の行事（総会、花壇の花植え、運動会など水分地区体育会主催行事、公民館祭り、歳祝い）を催しています。なかでも吉水公民館は運動会で8連覇しているほか体育行事年間総合優勝も過去何回も記録しています。そして、高齢者を支え合う団体「吉水支え愛クラブ」を5、6年前に結成し、ひとり暮らしの老人世帯の宅地周りの草刈り、雪払い、鉄くず回収などを行っています。公民館館長が会長で町の補助金など活用しています。ホタル事業の補助金団体にもなっています。

ホット安心できる吉水めざし

こうした歴史のある公民館の長として、何をなすべきか、プレッシャーを感じながら過ごしてきました。



まず1期目に打ち出したスローガンは「ホット安心できる地域」「住み続けられる吉水」でした。通常の行事のほかに会報「吉水公民館だより」を発行（月1～2回）しました。さらに「吉水公民館持続的運営検討委員会」を設置し、吉水公民館55年の歴史の上に立って、将来にわたり運営していくために、課題を明らかにし解決の方向を示しました。

「ほたるの里」実現
「樽神輿」の復活

平成27年の目玉行事として、「ホタルの里」実現と「祭り神輿」の復活を打ち出しました。

「ホタル」は農薬使用と農業用水路のコンクリート化（U字溝）によって、見当たらなくなって久しく、「神輿」は、昭和の終わり頃から青年会活動の停滞によって担ぎ手が無くなっていました。

小学校の傍で大量のホタル
「ホタルアンケート」実施

平成26年6月中下旬、突然のように水分の中心部、小学校と公民館脇の水路（U字溝）周辺に数百匹のホタルが飛び交い人々を驚かせました。中でも子どもたちが喜々として喜ぶ姿は、他に比べようのないものでした。

そして、その情報はまもなく水分中に広がりました。同時に「あそこでも見た。うち

の（自宅の）近くで見た。」という話が聞こえてきました。

そこで、水分全域の調査をしてみることとなったのです。

水分地区7自治公民館長と13の行政区長、その中の1公民館・1行政区に過ぎない吉水公民館からの要請に全自治公民館・全行政区が応えてくれるのだろうか？・・・水分公民館長も「2割ぐらいの協力があれば成功の内じゃないか？」と結果を気づかい前もって、伏線を張ってくれていました。出発した限りは、結果がどうあれ仕方ないの心境でした。

名称は「ホタルアンケート」とし、調査項目は「自宅の地域名」「年代」「この3年間の間にホタルを見たことがあるか。」「見たのはいつか。」「何匹ぐらい見たか。」「見たのはどの辺りか（簡単な地図を付記）」としました。

自治公民館長や行政区長、小学校長その他利用団体などで構成する水分公民館運営協議会の場で趣旨を説明し協力を取り付けました。

回収317枚（5割）

回収の4割が「見た」

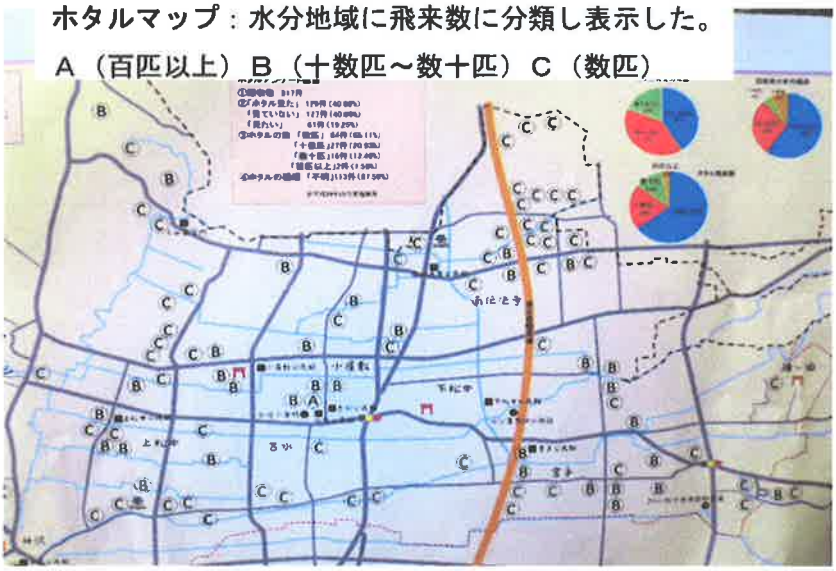
結果は、予想以上で心配は杞憂に終わりました。

自治公民館長・行政区長を通じて水分全世帯（578世帯）に、さらに水分小学校生徒（75人）の計653枚を配布・回収依頼しました。その結果、2週間足らずで、全世帯数の55％に当たる317枚が回収されたのです。

さらに、回収317枚のうち「ホタル見た（41％129枚）」「見てない（40％）127枚」「見てみたい（19％）61枚」でした。

ホタルマップ：水分地域に飛来数に分類し表示した。

A（百匹以上）B（十数匹～数十匹）C（数匹）



水分の全地域でホタルが

コンクリートU字溝水路にも

ホタルの見た場所とホタル発見数を地図に表示した「ホタルマップ」を作成しましたが、それをみると水分の全地域で発見されていることが分かりました。

ずぶの素人が暇に任せて行った調査ですから、確定的なことが言えませんがホタルアンケートの結果、見えてきたことは

① 常時、水が流れてる水路で水質（PH）が生息条件内にあること。

② 水路の底に砂利や砂などホタルの餌となるカワニナが生息できる状況にあること・・です。

また、コンクリートU字溝の水路でも、一定の条件さえ整えばホタルが生息できることも見えてきました。

ホタルの幼虫がU字溝を登れるように、コンクリートが古くなっていること。側壁の高さは1メートル程度の水路沿いの草地で何か所も（飛来数は少なく数匹）発見されています。

今年（2018年）のホタル発見は、ここ

数年の中では少ないほうでしたが各地で散見されるようになりました。

数年の中では少ないほうでしたが各地で散見されるようになりました。

なぜか、想像の域をでませんが、「減反政策」で農薬の散布機会が減った？「環境配慮した農薬？」「ホタルが農薬に強くなった？」など考えられますが、今後、さらに勉強し調査して明らかにいく必要があります。

樽神輿の復活に向けて

「樽神輿」は昭和の後半、私たちが青年会の頃、何とか復活させたいと作業場の奥でクモの巣状態になっていた神輿を引っ張り出して一時復活しましたが、その後、担ぎ手不足もあって途絶えていました。復活に向けて4、5年前に「公民館まつり」に神輿を塗り替えてお披露目だけしました。

こうした努力もあって、若いお父さん達から「子ども達に祭りらしい雰囲気を体験させたい」との声が出始め、3年前、ついに他地区のお父さんに声をかけ「子ども神輿」として復活することになったのです。

水分神社は4自治公民館の区域（上松本・吉水・南伝法寺・小屋敷）で、3回目（子ども神輿の実質2年目）となりました。今年は、神社の区域を越えて参加希望が出るくらいで50人を超えるまでになっています。

小学校統廃合計画

そんな矢先きに突然、水分小学校の廃止、上平沢小学校への統合という「紫波町立学校再編整備素案」が新聞報道で知らされました。この報道に、少なからぬ者から「小学校が無くなったら人口減少が加速する」との声が上がりました。

この「素案」は、統合の理由として「児童数が減少している」「グローバル化やAIなど情報化の進展で多様化する社会の中で、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成するため」「一定数以上の学級規模が必要（1学級20人以上、2学級以上）」などの説明がありました。現行の学校体系では何故ダメかの根拠も示さないこともあって、聞くたびに分からなくなりました。

進め方も、廃止小学校単位の説明会1回、統合後の学校単位1回、「保護者アンケート」「パブリックコメント」を経て、来年3月議会で「案」を決定するという強行日程にも違和感を覚えました。

こうしたもとで、自治公民館長とPTA会長連名で「説明会の開催」の要望書を提出し開催が実現しました。

さらに「市民参加条例に基づき意見を政策に反映しろ」「住民アンケート実施」の要望書を提出しました。

こうした運動もあって、当局は「少人数学級は学力低下とならないが、学力以外の生きる力が問題」「現行体系が悪いのでなくよりベターな方策を提案している」と主張を言い変えています。そして、「市民参加条例」を捻じ曲げて、保護者アンケートを住民合意の根拠に位置付け保護者に転嫁しようとしていますが、保護者説明会も開いていません。

時間がたてばますます理由付にボロが出てきて、逆に進め方が強行になってきています。

再生可能エネルギーと山村振興フォーラム

～「環境・林業発展」の調和、再生可能エネルギーが広まり、安心して住み続けられる町づくりを考えてみよう～

２０１８年７月２２日（日）午後１時から軽米町中央公民館ホールで「再生可能エネルギーと山村振興フォーラム軽米実行委員会」主催、「自然エネルギーを広める会」共催による『再生可能エネルギーと山村振興フォーラム』が開催されました。町内外から６３名が参加しました。

フォーラムに先立って、午前中は軽米町再生可能エネルギー推進室長の案内で約２０名が参加し、すでに設置されたソーラーパネル施設と工事中の現地視察を行いました。

午後からのフォーラムでは、冒頭、主催者の古館機智男実行委員長から開会挨拶がありました。

その後、４人の報告者から発言がありました。以下岩手地域総合研究所事務局でまとめたものです。

最初、軽米町再生可能エネルギー事業推進室戸田沢光彦室長からは、「軽米町再生可能エネルギー事業推進の取組みの現状」と題して、現在の状況について説明がありました。

軽米町のメガソーラーの全体事業面積は、道路等の施設も併せて約１０４８ｈａ、発電規模（最大出力）は、約３５０ＭＷになります。そのうち１３．７ｈａ（４ＭＷ）は売電中、５７１．４ｈａ（１５８．０ＭＷ）は造成工事中、林地開発準備中が６７．０ｈａ（３６．０ＭＷ）、それ以外は未定になっています。

調整池は、３２カ所、小学校の２５ｍプールで６５個分になるという説明がありました。

この後、３人の報告者（岩手大学大学院連合農学研究科比屋根哲教授、岩手大学農学部森林科学科伊藤幸男准教授、岩手大学農学部連合農学研究科山本信次准教授）から順次報告がありました。

比屋根教授からは、話題提供として**「温暖化・異常気象とメガソーラー」**と題して、現地視察の所見も含めて報告がありました。

異常気象の到来もふまえ、軽米町のメガソーラー建設で心配されること。

メガソーラーの建設で心配されることは、メガソーラー撤去後の土砂崩れが心配されるわけですが、そこに絞って印象だけ述べたいと思います。

神戸新聞ですが、今回の西日本豪雨で兵庫県・姫路市では、太陽光パネル３６００㎡が崩落したという記事が載っています。

植生がないから土砂がどんどん流れてくる。西日本であるということは軽米町でもあるということを考えておかなければならないと思います。

「軽米町再生可能エネルギー推進協議会」で委員からは、メガソーラー建設に伴う「調整池」造成について、３０ｈａの中に防災のため１．５haの調整池を作る計画で、軽米町では１５haもの調整池、雪谷川ダムに匹敵するような規模を設置することになると指摘がありました。

２０１５年８月の台風１５号によるソーラーパネルの被害（福岡県行橋市）、当時の現地の風速は、３５ｍ／秒程度とされています。ソーラーパネルは、公称３８ｍ／秒は大丈夫だと言われているが、気象庁のデータで２０１６年の軽米町の最大瞬間風速は台風が来ていないのに３０ｍ／秒を超えています。木がないところは風に弱いのです。そういうところ

は木が倒れてソーラーパネルに事故が起きたりあるいは漏電になります。こういうことまで想定して検討したのか疑問です。

現状回復（復帰）をめぐる懸念

「メガソーラーが２０年間を終わって撤去されるときに、心配をしている。・・・造林だけでなく、その後の下刈など原状に復帰するには、相当時間がかかるということを認識していただきたい・・原状の環境保全だけでなく、将来のことも考えて計画をしていただきたい。そうすれば、10％（1,800ha）などはとてもじゃないけど、そうしたパネル設置は難しいのではないかと思う。そうしたことも考えて計画していただきたい。」（県林業振興課長）と指摘しています。私も全くその通りだと考えています。

事業者が考える原状回復

〈事業者側の説明資料より〉

・土地契約が終了したら、パネルや管理用道路等の設備やフェンスなどの工作物を取り払って、地権者様にお返しします（これを「原状回復」といいます。）

・原状回復工事は、1年間程度を考えています（※調整池の解体・埋め立てまでは5年間程度かかります）。回復にかかる費用は事業者が負担します。

・土地をお返しした後は、お借りする前と同様にご利用いただけます。

ということですが、生産組合はもう解散しています。２０年後誰が管理するのかということを心配しています。そういったところを注視していただきたいと思います。

先ほどの説明で林業振興につながるということでしたが、私はないと思います。

おわりに―求められる対応

・温暖化・異常気象の現実を踏まえ、新たな建設計画の見直し。

・建設中、稼働後のメガソーラー施設の環境への負荷・影響をモニタリングし、大きな被害を未然に防ぐ対策の検討。

・軽米町の「もう一つの道」の探索。

【岩手大学農学部森林科学科伊藤幸男准教授からの報告】

大型の集成材、バイオマス発電所ができるとかで木材の生産量は大幅に増えましたが、木材価格が全然上がっていないという状況が起きていまして、以前は、地元で生産して、地元で加工して、付加価値を上げて林業を振興し地域の振興を図っていくということだったのですが、今は原料の供給地になっています。

そういう中で、１８年前に地産地消型のバイオマスエネルギーを普及させる研究所ができて、そこで活動していますが、森林と地域を作り直そうという活動をしています。岩手県内に１００台以上の木質バイオマス施設があるということで一定の成果があったと考えています。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が２０１２年にスタートして、木質バイオマス発電所が仙台にできて、大規模集中型の施設ができて、我々の思いとは別の施設ができてしまったなと思います。

自分らの山村地域の振興に役立てるためにはどうしたらいいのかということを考えています。メガソーラーの関係なのですが、木質燃料型という非常にたくさんの木質を必要とすると同時にメガソーラーなら当初森林とは関係なかったのですが、ここ数年になって森林地帯に造られるようになりました。危機感を増しています。これが構造的にそういうことが起きているのではないかということで国の固定価格買取制度が連結して、その中で安倍内閣の大規模な規制緩和があって、非常にお金が余っている状態で投資先を探している状態になっています。銀行が貸付先を探しています。

そうした中で山村側は、立木価格が厳しい

状態で人口が減る、高齢化が進んでいるなかで将来展望が見いだせないということで、開発に対して受けざるを得ない状況が出来上がっていて、メガソーラー云々というよりも山村の厳しい状況をどうするか、それから国の制度的な部分の整理をどうするか考えています。

昭和62年のリゾート法に基づいて大規模な森林開発ないしは山村開発が行われました。当時の日本は、非常に経済が良好で外貨をたくさんため込んでしまって、内需拡大のために国内に投資しなさいよという国の政策のもとで、全国各地で開発が行われました。当時も農業、林業が厳しい状況で、誘致をするという形でリゾート開発を歓迎していったということがあります。その後バブルがはじけてほとんどのリゾートは厳しい状況になり、当時開発した会社が残っているというのは稀な例です。

森林開発は最初みなさん展望をもって協力していますが、長い間にいろんなことがあって、地元の人がどうかかわっていくかが問われています。みなさんのところは、メガソーラーがスタートしているので、ただ見ているだけではなくて、自分達の将来に関わってどう受け止めていくかを主体的に考えてほしい。最後に今後会社が変わっていくこともあるんじゃないかと思いますが、山は残りますので、受け身ではなく、積極的にかかわってほしい。

【岩手大学農学部連合農学研究科山本信次准教授からの報告】

全体のことなんですが、電力の固定買取制度のことなんですが、あれは全員で高い電気料金を負担して社会や環境に望ましい発展方法をきにかけようということです。

再生可能エネルギーの資源は、圧倒的に農山村漁村が太陽光パネルを設置できる土地があります。消費者は圧倒的に都市部に多い。うまく考えると都市部から農村部への所得移転がありまして、大きなテーマである農山村部再生に大きくかかわります。３年ほど前にドイツのハンブルグ市に行きまして、ハンブルグ市では１００％再生可能エネルギーを目指すと市環境部長から聞きました。そんなことできるのかと思いましたが、もちろんハンブルグ市だけでは無理なので周辺の農山村と一体となってハンブルク市を中心として再生可能エネルギー１００％を目指すというものです。ハンブルク市の住民が周辺の農産物や電力を買って農山村の発展と同時にハンブルク市も環境不連続の都市になるのだということを言っています。クリーンなお金を地方にまわしていくことはいいことだと思います。これからの再生可能エネルギーはこれからもやっていかなければなりません。ただし現実にまわしていこうとすると大都市の人が自分たちの金儲けのために投資をするということになって、地方にカネが落ちる構造になっていないという問題があります。ドイツでは当初メガソーラーが禁止されていまして、基本的には屋根の上に載せて、それが住民に普及する前にメガソーラーをオーケーしてしまうとソーラーをやらなくなるので当初禁止していました。屋根載せソーラーが十分普及してから限定的にメガソーラー開発をオーケーしました。メガソーラーをやっているところを見学したのですが、使われなくなってしまった放牧採草地を地元の方たちが組合を作って土地を借り受けて、自分たちで銀行から資金を借り受けて、州の技術アドバイザーの指導で、組合主導でメガソーラーを作って利益は地元に落ちるようになっています。地元でやるからあまり無茶なことはしないし、メガソーラーが始まってもあまり問題にはなりません。ドイツでは森林開発が禁止されています。日本は状況が違うから一概には言えませんが、日本でもよくよく環境を見ながら地元の皆さんは考えていかなければならないと思います。２０年後をどうするかを考えていかなければならないと思います。

【地名の話―9】

高橋宏壽さん

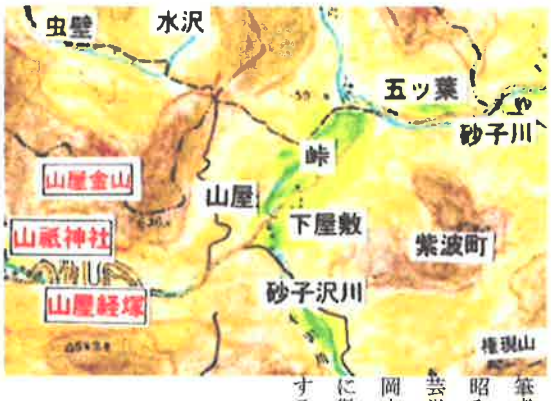
いっぱ【五ツ葉】山屋字五ツ葉

『遠野物語』七六話です。

長者屋敷は昔時セキジ長者の住みたる址アトなりとて、そのあたりにも糠森ヌカモリという山あり。長者の家の糠を捨てたるが成れるなりという。この山中には五つ葉のウツ木ありて、その下に黄金を埋めてあり。今もそのうつぎの有処アリカを求めあるく者稀々マレマレにあり。この長者は昔の金山師なりしならんか。このあたりには鉄を吹たる滓カスあり。恩徳オントクの金山もこれより山続きにて遠からず

また、伊能嘉矩カノリ『遠野の民俗と歴史』には、小友村大田の南方なる金森は、昔金森長者というもの住める所。かつて万杯の漆と億の黄金とを活ける白鶏と共に埋め、他日鶏の鳴けるときこれを掘り取れと遺言し、なおその上、五ツ葉の葛を植えてシルシとなせりとぞ

とあった。じつは山屋字五ツ葉の周囲も金山地帯で、そこを流れる砂子川や砂子沢川は、山王海ダムにそそぐ砂子沢と同じように、イサゴ（砂金）沢で「砂金の採れる川」でした。山屋の五ツ葉も億万の黄金が出土したところではないでしょうか。



筆者略歴
昭和三五年岩手大学学芸学部卒　安代町・盛岡市・花巻市の小学校に勤務、平成九年退職する。

【事務局からのお知らせ】

●当研究所が主催する「わたし☆まちフォーラムinいわて２０１８」が９月２２日（土）、岩手大学学生センターを会場に、６９名の参加で開催されました。

今年のテーマは「岩手県次期総合計画と私たちの暮らし」と設定され、午前の全体集会では岩手県政策地域部政策監の岩渕伸也さんが岩手県総合計画(中間案)の概要説明をしました。それを受けて実施されたシンポジウムではコーディネーター井上博夫（研究所理事長）の進行で、佐々木良博さん（弁護士）宮井久男さん（県大名誉教授）、佐藤嘉夫さん（県大名誉教授）、新妻二男さん（岩大名誉教授）の各パネリストが総合計画に関する見解を述べました。会場からは「計画」に対する質問が出されましたが、岩渕さんが丁寧に答えていました。参加者からは「計画の基本のフレームについて理解できた」「パネリストの指摘はそれぞれ大事な内容だった」などの感想が寄せられました。

午後は第１分科会（自治・まちづくり）、第２分科会（産業・労働）、第３分科会（くらし・保健・福祉）、第４分科会（子育て・教育）の４つの分科会で各分野の現状と課題が討議されました。６３名の参加がありました。詳しくは次回のフォーラム特集号でお知らせします。

●当研究所では、今年度西和賀町長瀬野地区をモデルに地域交通問題に取り組んでいます。

第１回目は、１０月１３日（土）午後１時３０分から西和賀町長瀬野会館で、長瀬野老人クラブと当研究所の共催で「長瀬野地区暮らしの足を考えるつどい」（ワークショップ）を開催しました。３０数名（長瀬野老人クラブ、岩手県立大学准教授の宇佐美誠史さんと県大生２名、当研究所４名）が参加しました。

次回は、１１月４日（日）に２回目のワークショップを開催して、来年４月頃までには、検討内容のまとめ報告集会を開催していきます。